

事業名 **緊急雇用創出事業 (住民税課税資料登録事業)**

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	就業機会の確保
----	--------------	----	---------	------	---------

部名	総務部	事業開始年度	平成23年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	市民税課	事業終了年度	平成23年度	区分2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	非正規労働者、中高年齢者等の失業者
意図	この事業により 資料登録や他市町村への課税資料回送業務を効率化する。また、市内の雇用を創出する。
手段	地方税の電子化 (eLTAX)により 給与支払報告書等の課税資料について電子データでの受けとりが開始されたため、当事業により電子データの課税資料の整理を効果的に行う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	課税資料数	件			140,000		
対象指標2							
活動指標1	登録資料数	件			140,000		
活動指標2							
成果指標1	雇用者数	人			8		
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	0	0	2,389	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,073	0	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	6,462	0	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 補助金 (緊急雇用創出事業) 活用事業であり 期間満了のため廃止。
 平成24年度からは自主財源にて継続。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			